



特定非営利活動法人(NPO) ピース ウィンズ・ジャパン 〒154-0015 東京都世田谷区桜新町2-11-5
TEL:03-5451-5400 FAX:03-5451-5401 meet@peace-winds.org http://www.peace-winds.org



2004年度 ピース ウィンズ・ジャパン 年次報告書

ご挨拶

今年もまた1年間の活動を報告書にまとめ、みなさまにお届けできることは、私の大きな喜びとするところです。日ごろの温かいご支援・ご協力に対し、この場をお借りして心から感謝申し上げます。

2004年度は大規模地震の怖さを改めて思い知らされた年でした。日本でも世界でも多くの人びとが一瞬にして生命や生活基盤を失い、現在も不自由な暮らしを強いられています。ことに空前の大災害となった年末のスマトラ島沖の地震・津波で、家族も住居もすべて波にさらわれ杳然と立ち尽くしていた被災者の映像は、私の脳裏に焼きついて離れません。

自然の猛威と人間の無力を思いつつ、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は持ち前の機動力を発揮し、被災した方が1日も早く明るい希望を取り戻せるよう支援活動に全力を尽くしてきました。10月の新潟県中越地震では、初めて国内での支援事業にも取り組み、海外での経験を生かした避難所の運営を行いました。被害の大きさに比べれば、私たちの貢献は微々たるものですが、こうした一つひとつの努力の積み重ねがやがては大きな力になると信じます。

地震の被災地以外でも、中東・アフリカ・アジアの各地でPWJは活躍の場を広げました。支援に対する市民の関心を喚起するための広報活動にもこれまで以上に力を入れています。イラクやアフガニスタンではいまだにテロや襲撃が頻発し、民間の援助団体といえども安全は保証されません。今後ともスタッフの安全確保に細心の注意を払いながら、みなさまの心を支援地に届ける活動を続けてまいります。

さて、若い団体と言われてきたPWJも、おかげさまで来たる2006年2月に創立10周年の節目を迎えます。イラクで産声を上げて以来、紛争地を中心に世界で支援活動に取り組んできた自らの足跡を見つめなおし、目指すビジョンの実現に向けて決意も新たにまい進したいと考えております。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

特定非営利活動法人 ピース ウィンズ・ジャパン

代表理事 石橋 勝

写真:2004年度年次報告書に用いた写真は世界各地で支援活動を行っているPWJのスタッフが撮影したものです(除東京)。私たちは同じ空の下、同じ地球の上で活動をしています。そんな思いを空と地平線の写真に託しました。

目次 2004年度(2004.2.1~2005.1.31)ピース ウィンズ・ジャパン年次報告書

02	ご挨拶
03	目次、ビジョン・ミッション
04	地震支援でも発揮された機動力・専門性
アジア	
07	インドネシア
08	東ティモール
09	モンゴル
アフリカ	
10	シエラレオネ
11	リベリア
中東・西アジア	
12	イラク
13	アフガニスタン
14	イラン
日本	
15	新潟
16	自らの成長とシビルソサエティの形成を目指して
19	組織図
20	事業一覧、年表
22	2004年度会計報告

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界

ミッション

紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。

支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。

支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。

援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

地震支援でも発揮された機動力・専門性

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)の2004年度の支援活動は、地震に始まり地震で終わりました。前年から続いたイラン南東部地震の緊急・復興支援、10月の新潟県中越地震、そして年末に起きたインドネシア・スマトラ島沖の地震と津波被害。それぞれの局面で試されたのは、緊急時の的確な判断と迅速な出動、それにエンジニアリングやロジスティクスなどの高い専門性でした。PWJは困難な紛争地での活動で鍛えてきたこれらの能力を、地震支援においてもいかに発揮しました。初めての国内支援となった新潟での経験をもとに、東海地震など懸念される国内災害への対応も進めています。一方、新たな国づくりに向けて歩み出したイラクをはじめ、西アフリカ、アフガニスタンなどの紛争地では、2004年度も刻々と変化する治安情勢を慎重ににらみつつ、切れ目なく支援活動を継続しました。

世界に先駆けた素早い初動展開

スマトラ島沖での大地震と大津波の一報を得たのは、12月26日の午後でした。PWJは同夜、緊急チームを召集。通信が途絶していたため情報はほとんど伝わってきませんでしたが、震源に近いスマトラ島北部のナングロ・アチェ・ダルサラム州(以下、アチェ州)で壊滅的な被害が



津波による壊滅的な被害(アチェ州、ハンダアチェ)

出ているのは間違いないと判断し、すぐ同州での支援を決定しました。日本の大半のNGOは、津波発生直後の情報で死者が多かったスリランカを支援地を選びましたが、後に被害実態が明らかになるとインドネシアの死者数は10万人以上にふくれ上がり、PWJの判断が誤りでなかったことを証明しました。夜を徹して準備を整え、翌27日の昼前には東京から国際スタッフ2人がインドネシアへ向け出発。1月1日、医薬品や食糧を携えてアチェ州西海岸のムラポーに入り、配給を開始しました。この地域を目指した国際援助団体としては最も早い展開で、津波の直撃を受けて孤立状態にあった被災地に、世界に先駆けて支援を届けることができました。

スマトラ島沖地震では、数多くの一般の方がたや企業・団体から寄付をいただきました。その額は発生直後からかつてない勢いで増え、立ち上がりの機動力が大きな意味を持つ災害支援において、なにより心強い支えとなりました。

新潟県中越地震では、発生翌日の未明に東京を出たスタッフとボランティアが、道路の通行止めや陥没など厳しい条件のなか午前中に被災地に到着。大手流通企業と



大型スーパーの駐車場に設置されたバルーンシェルター(小千谷市)



耐震構造の普及のためのワークショップ(イラン、バム市)

連携して小千谷市内の系列スーパーの駐車場に緊急支援用大型tent「バルーンシェルター」を設置したのは、地震発生から24時間以内というタイミングでした。自宅が倒壊したり、余震を恐れて建物内にいらなかつたりしていた被災者150人以上が、その夜からバルーンシェルターを避難所として利用しました。

エンジニア / ロジチームの活躍

4万人の死者を出したイラン南東部地震では、脆弱な住居構造が被害の拡大を招きました。PWJが、地域の復興へ向けた支援として取り組んだのは、現地の伝統的な建築様式を生かしながら被害を最小限に抑えるための耐震技術を組み込んだ建築の普及です。その活動の中心となったのが、PWJエンジニアチーム。2001年のインド西部地震で活動したインドの専門家やNGOも招き、主に建築関係者を対象とした「耐震構造ワークショップ」を被災地バムで開きました。このワークショップ(研修会)は大きな反響を呼び、レンガをコンクリートや鉄筋で補強したPWJ提案の耐震工法がイラン住宅会社の展示場のモデルハウスとして選ばれるなど、現地の住宅再建に強いインパクトを与えました。世界各地で現地の伝統や技術を生かした建築支援に取り組んできた成果です。



津波被災者への緊急支援物資の配給(アチェ州、ムラポー周辺)

エンジニアチームの活躍の場は、新潟にもありました。エンジニアチームが大手繊維メーカーと1999年に共同開発したバルーンシェルターはこれまでも、インドやアフガニスタンで、難民登録所や配給所などとして使用してきました。しかし、本格的な避難所としての活用は、今回が初めてでした。設営や撤収はもちろん、長期にわたってバルーンシェルターの形状を維持するための送風機の調整、雨や強風への対応、破損箇所のメンテナンスなど、あらゆる状況に対応し、早急な手当てを施しました。そのでいねいで確実な仕事には、避難者から感謝の言葉が寄せられました。

スマトラ島沖緊急支援では、地震・津波による港の破損や道路の寸断、さらに独立問題を抱えるアチェ州の不安定な治安のため、調達した支援物資を被災者の手元まで届けるには多大な困難がありました。ここではロジスティクス・チームが培ってきた経験が生きました。支援開始直後は、小型チャーター機やヘリコプターを使って、孤立した地域へ水や緊急の食糧を搬入。1月中旬には、地元業者との契約によってトラック11台を確保し、大きく迂回する陸路を使って、70トンに及ぶ大量の物資を被災地ムラポーに届けました。安定的な輸送ルートを確立したことは、現場の援助関係者の間でも高く評価されました。

大規模地震に万全の備えを

新潟県中越地震で支援の中核を担ったのは、PWJの国内災害担当スタッフたちでした。PWJは2005年度に国内災害支援チームを正式に発足させる計画を進めると同時に、大規模地震に効果的に対処するため、正式発足を待たずに担当スタッフがさまざまな可能性を想定して備えを進めました。なかでも強く念頭に置いたのは、近い将来起きる確率が高いといわれ、予知体制がある程度整っている東海地震です。2004年度は、家屋倒壊などの被害がとくに大きいと予測されている静岡県袋井市との支援協定締結に向けて、市の担当者との具体的な支援内容を含めた詰め協議を行いました。

一方、新潟での貴重な経験から、海外の支援とはまた違った課題として、初動チームの編成と研修、多くの関係者との事前調整、物資の備蓄などの必要性が浮かびました。以前から意識していた点ではありますが、実地での経験は、本格的な準備をスタートさせる契機になりました。その準備の一つが、12月に東京事務局スタッフで行ったバレーンシェルターの設営研修です。ひとたび地震が起きれば、だれが現場へ派遣されることになるかわからないため、1人でも多くのスタッフがバレーンシェルター - の構造と設営・撤収の基本作業を学んでおくのが目的です。国内災害支援に向けては、複数の企業と協力の可能性について協議を始めています。



被災地に向かって陥没した道路を進む先発隊(新潟県)

地震支援以外でも高まる役割

地震の被災者支援に奔走する一方で、既存の事業地でもPWJの活動は広がりました。西アフリカのリベリアでは、内戦の終結に伴って周辺国から戻ってきた帰還民の支援を開始。治安が不安定ななか、隣国シエラレオネでリベリア難民支援にあっていたスタッフ2人がリベリア国内に事務所を立ち上げ、帰還民の住居建設支援としてヤベルや斧などの機材と屋根資材を配布しました。秋以降、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の主導で難民の帰還が本格化したのに合わせ、PWJも活動を拡大。政府機能が完全には回復していない状況で、帰還民の生活安定に向けたPWJの役割はますます高まっています。

イラクでは、武装勢力による自爆攻撃や襲撃事件が後を絶たず、4月に日本人3人の人質事件が発生。5月と10月に合わせて3人の日本人が殺害され、イラク支援をめぐって世論も大きく揺れました。2005年1月末の国民議会選挙や新政権発足に向けた各派のせめぎ合いもあり、予断を許さない情勢が続きました。安全確保を最優先するため、国際スタッフの入国を控えざるを得ない期間も長く、隣国や東京からの指示による困難な事業運営が続きましたが、PWJは旧フセイン政権下で村を追われていたクルド人帰還民の支援など、新たな活動にも取り組みました。政治や社会の情勢が不安定ななか、復興が遅れることはさらなる治安悪化にもつながりかねません。イラクでも、政治から独立した立場で復興支援を続けるPWJへの期待が膨らんでいます。



ぬかるんだ道に悪戦苦闘しながら車を進める(リベリア)



被災者と話し合いながらニーズを確認



側溝の瓦礫や泥の撤去を行う住民たち



復旧に必要な生活物資の配給

INDONESIA インドネシア共和国

総スタッフ 28名
 ・国際スタッフ 7名
 ・現地スタッフ 21名

ピース ウィンズ・ジャパン(PWJ)は1997年からインドネシアで支援活動を実施してきました。紛争が続くスマトラ島北部のナングロ・アチェ・ダルサラム州(以下、アチェ州)の情勢にも以前から注目し、アチェをめぐる緊張を緩和させるためのアプローチも試みてきました。かつてジャワ州からアチェ州に移住したもののアチェ州内で続く独立紛争のため再びジャワ州に戻った避難民を対象に、2003年4月からボヨリ県で再定住支援を実施。2004年度も引き続き現地のNGOを通じ、収入向上や生活安定のための支援に取り組んでいました。

アチェ州では、2004年12月のスマトラ島沖地震の発生まで、外国人の立ち入りが制限されていたため、地震の被害は甚大であっても、国際社会からの初期の支援が届きにくいことが予想されました。一方、PWJには、アチェ問題へのアプローチを含む8年間のインドネシア支援の経験があり、現地の情報を比較的入手しやすい立場にありました。こうした事情が、スマトラ島沖地震でのアチェ支援即断につながりました。

PWJがアチェ州での最初の支援地としたのは、壊滅的な被害を受けながら、陸の孤島と化していた西海岸のムラポーとその周辺地域。北スマトラ州の州都、メダンに物資調達の拠点を設け、1月末までの約1カ月間だけで、水や食糧、

医薬品をはじめとする緊急支援物資を70トン以上、搬入・配給しました。

1月中旬からは、アチェ州の州都、バンドアチェ市内にも拠点を設置し支援活動を開始しました。海岸から約2.5キロ内陸に位置する市内北部ランパロ・スケップ地区では住居が全壊あるいは半壊し、津波により瓦礫や泥などが打ち寄せられ、避難住民の地区への帰還を妨げていました。PWJは、避難所や親戚の家などに避難していた住民たちが1日も早く帰還できるよう、再定住支援を開始。PWJは道具を提供し、住民たちが自分たちのコミュニティで瓦礫の撤去作業を行いました。津波によって大半の住民が仕事を失っていたため、作業に対する日当は、貴重な収入となり、彼らが生活に必要な品を購入するのに役立ちました。また、働くことにより津波のトラウマを緩和させ、未来へ目を向けてもらう手助けにもなりました。PWJのアチェ支援は、2月に降も継続して行われ、緊急支援から復旧・復興へ向けた支援へと移行しつつあります。

また、1997年から支援を行っているインドネシア東部、バブア州ソロンでのコミュニティ・エンパワメント(能力向上)事業も引き続き実施。地元農民に農具の提供や有機農業の指導などを行うほか、現地NGOに対する支援も行いました。

EAST TIMOR 東ティモール民主共和国



総スタッフ 21名
・国際スタッフ 2名
・現地スタッフ 19名

2002年に独立を果たした東ティモール。しかし、経済的な自立への道は、険しいまです。1999年の住民投票直後の騒乱時から東ティモールで活動を続けるピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、コーヒー生産者の経済的自立を支援するため、2003年からエルメラ県レテフォホ郡で、コーヒーの品質向上を中心に活動しています。2004年度は、自給用農産物の収量アップと多様化、生産者組合の構築も重視したコミュニティ支援を展開しました。

東ティモールにとってコーヒーは、現状では唯一の輸出産品です。高地レテフォホはコーヒー栽培の適地ですが、これまで国際市場と接点のなかった生産者たちは、日本などの消費者の嗜好に合う精製技術を知らなかったため、PWJによる技術指導が重要でした。コーヒー生産者支援2年目の2004年度は、参加世帯が35世帯から135世帯に増え、生産量は初年度の2.5トンから20トンへ8倍にもなりました。その質も、専門家から高い評価を受け、「スペシャルティ・コーヒー」の品質を維持しています。コーヒー豆はPWJがフェアトレード商品として公正な価格で買い取ることから、参加農民の収入も増加しています。

コーヒーの精製技術指導に加え、農園管理の支援も開始しました。3月に日本からコーヒー専門家を招き、ワーク

ショップ(研修会)を開催。収穫後の10月からは本格的に、コーヒー木の枝のせん定や、新たな枝を出させるために老齢化した幹を切る台切り、雑草の手入れ、コーヒーの育苗など、コーヒー農閑期における農園管理の技術指導を行いました。PWJの支援は現在、コーヒーの栽培から、収穫、精製、輸出、マーケティングまで、すべてのプロセスにわたっています。

自給用農産物の収量アップと多様化を目標とする農業支援は、コーヒー生産による収入の多くが食料購入にあてられている現状の改善が目的です。「モデル農場」を開設し、試験的な野菜栽培を実施。土壌や環境の条件が厳しいなか、土壌改良や、コーヒーの果肉や殻を利用した有機堆肥づくり、年間作付けプラン作成、土地に適合する野菜の見極めなど、徐々に成果が表れています。10月には、1年間のモデル農場での活動を発表する農業ワークショップを開き、多くの農民たちに学ぶ機会を提供しました。

PWJでは、2003年から生産者組合「カフェ・タマイラウ」の組織づくりを支援しています。将来、組合が自立した組織となり、生産者たちが自分たちで生活を改善していく力をつけられるように、PWJは組織づくりと人材育成に一層力を入れて取り組んでいく計画です。

タマイラウは、最高峰の山という意味。PWJと生産者は、東ティモールで最高級のコーヒーづくりを目指し、組合の名前にしました。



収穫したてのコーヒーの実を選別する生産者たち



モデル農場で作物の生育状況を調べるPWJスタッフ



精製後のコーヒー(パチメント)の出荷



夏のキャンプを楽しむ「ホットタイル」の子どもたち



謄写版の使用方法的な研修を受ける教員たち



将来の自立のため木工の職業訓練を受ける若者

MONGOLIA モンゴル国



総スタッフ 31名
・国際スタッフ 1名
・現地スタッフ 30名

社会主義経済崩壊後の社会的混乱の中で発生したモンゴルのストリートチルドレン問題は、国際NGOなどの支援によって一時よりは改善されたといわれています。しかしながら、地方からの人口流入が止まらない都市部では、失業率は相変わらず高く、貧困層が拡大しています。路上で生活する家族や、支援施設を渡り歩く子どもも出てきています。モンゴル政府の財政難もきわめて深刻で、こうした社会的弱者への支援に手が回っていません。

このような状況に対応して、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は1997年から、ストリートチルドレンや貧困家庭の子どもたちの保護施設「ホットタイル」をウランバートル市で運営しています。2004年度は計72人の子どもたちが2つのホットタイルで生活し、ホットタイルから学校や職業訓練施設へ通いました。また、ソーシャルワーカーが子どもの家庭調査を行い、子どもたちが家族の元に戻るよう支援しています。

貧困や家庭環境が原因となって、モンゴルでは多くの子どもたちが学校に行けなくなっています。そして、中退した子どもが復学するには、補習授業を履修した後、編入試験を受けなくてはなりません。PWJは、エルデネット市内の貧困地

区「ゴミの山」など4カ所で補習授業を実施。ウランバートル市では結核のために国立感染症病院の専門病棟に長期入院している子どもたちを対象にした補習授業も行いました。

2004年度は、都市部での支援に加え、地域格差を縮めるための試みとして、地方にも支援を展開。モンゴル南部のウムヌゴビ県とドンドゴビ県の電化の遅れた地域の学校、計16校に30台の謄写版(ガリ版)を配布し、教員に対するトレーニングを行いました。コピー機がない、コピー機はあっても電気がないため使えないという学校ではこれまで、宿題やテストなどの配布用教材を作ることができず、子どもたちの学習効果の面で課題となっていました。謄写版の活用により、国語や算数をはじめ、図画や伝統的なモンゴル文字(縦書き)などの教材作成まで容易に行うことができ、用途は大きく広がっています。

一方、ウランバートル市の少年院で行ってきた心理カウンセリング事業は、2004年末をもってモンゴル法務省に引き継ぐことができました。少年たちの社会復帰のために非常に有効との評価を受けているカウンセリング事業は、今後は政府によって実施されることとなります。

SIERRA LEONE シエラレオネ共和国


 総スタッフ 141名
 ・国際スタッフ 3名
 ・現地スタッフ 138名

2004年度、シエラレオネにおけるピース ウィンズ・ジャパン (PWJ)の活動は、大きく2つに集約されます。2001年から引き続き行なわれている2つのリベリア難民キャンプの運営と、2002年から開始されたコノ地区でのシエラレオネ帰還民を対象にした復興支援です。

バンダジマ、ジミの2つのキャンプで生活するリベリア難民は10,513人(2004年12月)。PWJは難民たちが少しでも快適な生活を営めることができるように住宅、学校、道路、レクリエーション施設などを建設。また、給水、衛生、教育、日用品の配布など、さまざまな支援を行いました。リベリアの国内が安定に向かったことを受け、新規難民の受け入れがなくなる一方で、難民たちが母国への帰還を始め、帰還民の登録や送り出しの支援に新たに取り組まれました。帰還のペースは当初の予想よりは緩やかでしたが、キャンプには明るさがあります。「故郷に勝る場所はなし」が難民の人たちの合言葉になりました。

一方、コノ地区では、帰還民の定住を目指して復興支援を続けています。そのなかでもPWJが力を入れた事業が、井戸の掘削と、グラビティ(重力式)給水システムによる簡易水道の建設です。

井戸は北部を中心に、9つの郡で22本を掘削。中でも、最難関といわれたカミエンドゥ村での井戸掘削の成功は、さまざまな場で話題になり、PWJへの信頼を深めました。

カミエンドゥは、水源が遠く、乾季には1時間近くかけて水くみに行かなければならないため、「他村から結婚相手を迎えられない」といわれたほどの地域でした。井戸完成時には、村人による歓喜の踊りが披露されました。

グラビティ(重力式)給水システムによる簡易水道は、水源のある高台に取水口を設け、高低差を利用して、コノ地区南部にある8つの村に水を供給するものです。もともとは他の団体が手がけた事業でしたが、内戦の激化で計画は宙に浮いていました。PWJは11月、新たに事業に着手、2005年度後半の完成を目指しています。

また、学校のない地域で、補習授業を開始したほか、地域によっては村民に校舎建設の資材や、教材、家具、文房具などを提供し、住民が自発的に補習校を開いて補習授業を行うことを支援しました。その結果、約1,000人の生徒が教育を受けられるようになりました。

コノ地区の中心で、ダイヤモンド採掘の中心地でもあるコイドゥでは、復興に向けた兆しも感じられますが、中心部から離れた村むらでは、荒廃からの立ち直りにまだ時間がかかりそうです。2005年度は、2006年にも見込まれている難民キャンプ閉鎖を視野に入れたキャンプ運営を行うとともに、コノ地区における帰還民支援を継続し、緊急から復旧、そして開発に向けて変わりゆくニーズに対応していきます。



リベリア難民キャンプの子どもたち



人びとの生活を支える井戸(コノ地区)



グラビティ給水システムによる簡易水道の建設



スタッフに笑顔を見せる帰還民の子どもたち



ロファ州ラワズ村に再建した学校と井戸

LIBERIA リベリア共和国


 総スタッフ 48名
 ・国際スタッフ 3名
 ・現地スタッフ 45名

リベリアでは長い間紛争が続き、多くの人が近隣諸国に難民となって逃げていました。ピース ウィンズ・ジャパン(PWJ)は2001年以来、隣国シエラレオネにおいて、2つのキャンプを運営し、リベリア難民に対して緊急支援を行ってまいりましたが、難民たちの帰還を受けてリベリア国内で支援を開始しました。

2003年8月、リベリア政府と反政府勢力との間で停戦合意が締結され、長く続いた紛争がようやく終結しました。その後の国連PKO(平和維持活動)の展開によって、リベリア国内外に逃れていた難民や避難民の故郷への帰還の機運が高まりました。PWJでは、シエラレオネ内でリベリア難民を支援してきた経緯から、彼らの帰還先での生活再建を支援するため、アフリカでの2番目の事業地として、2004年3月にリベリアでの支援事業を開始しました。

人口の9割が避難を余儀なくされた北西部のロファ州では、14年間の内戦によってほとんどの村が壊滅的な打撃を受けていました。PWJは、3回の現地調査を経て、この地域での支援を決定。地元出身の難民や国内避難民の帰還を容易にし、また少しでも早い同地域の復興を可能にすることを目指しました。

4月初めには、ロファ州の州都ヴォインジャマに事務所の建設を開始。帰還民を対象にした住居やトイレ・井戸の建設支援、学校再建などに取り掛かりました。これらの事業では、内戦で失われた村のコミュニティの再興も考えて、村長、女性リーダー、青年リーダーらで構成する住居再建委員会を設置して、支援開始に先立って、住民主導で帰還状況や、それぞれの家族構成、土地所有者などを調査しました。住居建設では、家の骨組みとなる木材は住民自身が調達。斧、シャベル、リヤカーなどの建設道具や、屋根用のトタン資材はPWJが提供しました。井戸やトイレの建設でも、住民が必要な砂や石を調達し、協力して穴を掘り、PWJは入手困難なセメントなどを提供しました。支援を受けるだけでなく、住民たちが自ら責任を負いながら、お互いに助け合って建設事業を進めることで、コミュニティ意識も高まりました。

2005年度は、ロファ州での事業の継続とともに、シエラレオネ国境に近いフォヤ市に事務所を開設してフォヤ地域で住居再建事業を開始するほか、帰還難民のためのトランジットセンター(一時宿泊施設)の建設・運営を行う予定です。



IRAQ イラク共和国

 総スタッフ 97名
・国際スタッフ 1名
・現地スタッフ 96名

イラク戦争後も、イラクでは各地で、爆破事件や外国人の拉致・拘束事件が頻発し、混乱状態が続きました。ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、戦争中も支援を停止することなく、1996年から継続してクルド人自治区を中心にイラク北部での支援を行っています。2004年度、現場では、イラク人スタッフが中心となって、緊急支援や復興支援を進めました。

2004年度に改修や機材提供を行った診療所、学校、水道関連施設は計41カ所。なかでも襲撃事件が多く発生したモスルやキルクークでの基幹病院修復は、多くの住民が利用できるものとして、大きな効果を上げました。また、十分な医薬品・医療機材が届かない各地の病院などに、ニーズに合わせた医薬品・医療機材の提供を行いました。国内避難民・帰還民の支援は、PWJが戦争前から行ってきた「ソシオメディック」事業の経験を生かし、医療を軸にしながら、給水や越冬支援などを組み合わせて包括的に進めました。また、農村部では巡回診療事業も継続しました。

PWJの医療支援は、現地の医療システムを再建し、多くの住民がその恩恵を受けられるようにすることが基本です。しかしながら、2004年度は、イラク医療復興に対する機運を高める



母子保健事業での幼児の体重測定

ことを目的に、対象者を限定した医療支援も行いました。対象となったのは、巡回診療で先天的な重い心臓病であることが確認された7歳の男の子と11歳の女の子。8月末、2人は手術・治療を受けるため、保護者とPWJのイラク人医師に付き添われて来日しました。多くの関係者のサポートを受けて手術は成功。短い日本滞在を楽しんだ後、2人は元気な姿でイラクに帰国することができました。帰国後、子どもたちは保護者や医師たちとともに、地元テレビに出演。手術の様子や、医療支援を中心とするPWJの活動、日本社会の紹介を行い、イラクと日本の懸け橋となってくれました。

2004年度はまた、ソシオメディック事業の新しい試みとして母子保健事業を行いました。ドホーク州アメディ地区ノリワリバラ地方の7村で、母親や妊婦、助産婦を対象に、母子健康手帳の導入や保健衛生指導、分娩キットの提供などを行いました。この事業は地元の保健局などからも高い評価を得られ、地域全体の保健衛生に対する関心を高めることができました。こうした地域コミュニティでの人材育成や知識普及の取り組みは支援活動の新しい方向を示唆するものです。PWJは、今後も中長期的な視野のもと、人びとの生活向上を目指して復興支援に取り組んでいきたいと考えています。



イラク北部の村に設置した給水施設



サリブル農村部と市内を結ぶ道に建設中の橋



水資源調査のために水量測定をするスタッフ



女性の収入向上を目指す養鶏トレーニング

AFGHANISTAN アフガニスタン

 総スタッフ 40名
・国際スタッフ 2名
・現地スタッフ 38名

アフガニスタンでは2004年1月に新憲法が採択された後、10月には史上初めての民主的な大統領選挙が実施され、国づくりに向けた動きも着実に進んでいます。しかしながら、国際支援団体のスタッフが襲撃される事件も起きるなど、長年の紛争や干ばつで荒廃した国の再建は容易ではなく、復興には国際社会による支援が引き続き重要です。

こうした中、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は2004年度も、北部サリブル州において、引き続き地域総合開発に取り組みました。社会インフラの整備、農業支援、女性支援、教育支援などを組み合わせ、地域復興を図っています。

生活や産業の基盤となるインフラ整備事業では、井戸や貯水槽、貯水ダム、灌漑用水路、橋などの建設を進めました。水の確保につながる支援は、地域の主産業である農業の復興にもつながります。農業分野の支援では、小麦や肥料の配布を継続したほか、日本から農業専門家を短期間派遣し、現地スタッフの農業技術の向上を図りました。さらに農民に果樹などの苗を提供することを目的に、育苗事業も実施中です。

女性の社会進出や教育機会がほとんどなかったアフガニスタンでは、厳しい環境のなかで生活を続ける女性が多くいます。長く続いた戦闘で夫が死亡したり、けがをしたりした家庭では、状況はさらに深刻です。女性が家族を支えようにも、社会的背景から

外で仕事をするのがなかなか認められません。こうした女性たちを支援するため、PWJは、女性が家でできる仕事として養鶏や養蚕に着目。収入向上事業として養鶏場を建設し、技術指導研修を実施しました。また、農業省養蚕局の養蚕場を建設し、かつてのシルクロードの要衝に伝えられた養蚕の技術を女性に身につけてもらうことを目指しています。

教育分野では、校舎は建設できたものの机や椅子が不足していた学校のために、それらの製作を開始しました。

2004年の夏(乾季)は、アフガニスタン全土が記録的な干ばつに見舞われ、多くの地域で飲料水の確保に苦慮するほど深刻な水不足が発生しました。一部の地域では住民が国内避難民となり、農作物にも大きな被害が出ました。PWJは、サリブル州で4カ月間、緊急給水事業を続け、水不足がより深刻な地域に水を輸送し、貯水槽に飲料水を配給しました。

また、水不足に対して、抜本的な対策を講じるためのきっかけとして、水資源の分布状況を把握し、最適な資源利用の方法を探るため、PWJスタッフが2003年度からサリブル州で水資源調査事業を実施しています。2004年度は前年度に引き続き、サリブル州のほぼ全域でデータ収集を行いながら、観測網の構築を進めました。



多目的スペースのある仮設校舎



仮設校舎の中で勉強する子どもたち



建設中の耐震構造を持つモデルハウス

IRAN イラン



総スタッフ 7名
国際スタッフ 1名
現地スタッフ 6名

2003年12月26日にイラン南東部バム市にて大地震が発生。ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は即日支援を決定し支援チームを急派。年末年始を返上して緊急支援を開始しました。年末から2004年初頭にかけての緊急支援に続き、2004年度は建物の復旧と耐震技術の普及を中心に支援活動を進めました。

まず、子どもたちの教育環境を整えるために、38基のコンテナを利用して7校の仮設校舎を建設しました。現地の気候を考慮して、コンテナを「コ」の字型に配置し、中央の空間を屋根で覆って多目的スペースをつくりました。強い直射日光を避けることができるこのスペースは、子どもたちの遊び場としてだけでなく、試験会場、職員室などとして広く使用されています。

地震により、約4万人の人が死亡し、住民の90%が家を失ったとされています。その原因のひとつが建物の脆弱性でした。仮設住宅の建設が開始されるとともに、本格的な住宅再建のための支援の必要性が高まってきたため、PWJはイラン住宅公社と協力し、地元技術者を対象に耐震技術普及のためのワークショップを開催しました。インドやアフガニスタンでの耐震建築に携わってきた経験を基に、気候風土、文化、また維持の容易さなどを考慮して、現地の伝統的な建設法である

「組構造」に耐震技術を加える工法の普及を発表しました。このワークショップは、被災地バムで開かれた震災後初の耐震技術普及の試みであったため、注目度は高く、技術者や政府関係者、企業、NGOなど、200人以上が参加しました。また、耐震工法を分かりやすく説明するために、インドのNGOと協力し、デモンストレーション用モデルの建設も行いました。

その後、住宅公社からの依頼を受け、公社の展示場にモデルハウスを建設しました。この展示場には公社が選定した約20棟のモデルハウスが展示され、住民はそこから自宅再建のときのモデルを選ぶことで、再建資金の融資を受けられるようになります。地元の伝統や慣習を生かしたPWJのモデルハウスは住民の高い関心を集めました。11月にはこの展示場内で、神戸のNGOと協力し、縮尺10分の1の模型を使った振動実験を実施。集まった300人以上のバム市民に、耐震を考えた建物とそうでない建物の耐震性の違いをその目で確かめてもらいました。さらに、教育省の依頼を受け、「Compressed Earth Block」(圧縮レンガ)を使って、耐震性を高めた校舎の再建に着手しました。このブロックは、インドから輸入した機械を使い、地元の土、砂、セメントを用いて作られます。今後も、耐震技術をバム地域に定着させることにより、同地域を地震に強い都市にすることを目指していきます。

NIIGATA 新潟

新潟県中越地震 緊急支援

日本国内で初めての支援活動となった新潟県中越地震緊急支援で、ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)は、治安や物資輸送の面で課題を抱えた海外の支援地で培った経験を発揮。被災者の支援にあたりました。

通信や電力などの基盤が整わない紛争地・被災地で活動を続けてきたPWJの支援チームは、地震発生直後の夜、衛星電話や発電機などを持って被災地へ。東京に残ったスタッフが、インターネットやテレビを通じて道路の陥没や通行止めに関する情報を集め、移動中のスタッフからの衛星電話による問い合わせに応じて、現地へ誘導しました。

発生翌日の10月24日から、PWJが小千谷市内のスーパーの駐車場に開設した緊急支援用大型テント「バルーンシェルター」を使った避難所は、最大時4セツ。「屋内にいるのは怖い」「車で寝泊りすると、エコノミー症候群が心配」という被災者は、空気で設営されているため倒壊の心配がなく、横になって

眠ることができるバルーンシェルターを支持。多いときには450人が利用しました。

PWJはスーパーを運営する大手流通企業と連携して避難所運営にあたり、その企業から提供された食材による炊き出しにも取り組みました。難民キャンプ運営などの経験も生かして利用者の登録作業を実施し、家族構成や被災状況の把握などに努めました。また、利用者の中からリーダーとサブリーダーを選出してもらい、情報交換のためのリーダー・ミーティングも行いました。

PWJでは「情報掲示板」の設置や、医療スタッフによる医療相談も行い、一級建築士の資格を持つスタッフが、新潟県建築士会の呼び掛けに応え、被災地で住宅などの応急危険度判定の作業に加わりました。

余震の収束や水道・電気・ガスなどのライフラインの復旧とともに避難者数は減少したため、PWJでは11月10日までにすべてのシェルターを撤収。現地での支援活動を終了しました。

国内災害支援チーム～震度5強以上で情報収集を開始

PWJの国内災害支援に向けた体制づくりは2003年の国内災害タスクフォースの設置に始まります。2004年10月の新潟県中越地震での支援活動などを経て、国内災害支援のためのチームを明確化する方針が固まりました。東海地震を想定した準備を進める一方、日本国内で震度5強以上の地震が発生した際にはすぐに情報収集と分析を開始し、必要な場合には支援を開始するという方針を確認しています。



倒壊の心配がないバルーンシェルターの中で休む被災者たち



被災者に温かい食事を用意するPWJのボランティアたち

自らの成長とビルドサエティの形成を目指して

ピース ウィンズ・ジャパン(PWJ)東京事務局の役割は、国内外で支援活動にあたるスタッフ・事務所のサポートと、支援活動を継続するための支援者および資金の拡大です。PWJは自身も責任あるNGOの一つとして成長することを目指すとともに、自らも含めた民間非営利分野が健全に発展し、市民も公益を担う社会=シビルソサエティ(市民社会)が形成されることを目指して、2004年度もさまざまな活動に取り組みました。

信頼の醸成のために - 情報発信と説明責任

支援活動を行うNGOが最も必要とするものは信頼だとPWJは考えます。現地の人びとの信頼なくして有効な支援は実施できず、支援活動を直接目にするのができない多くの支援者からご寄付を託していただくにはPWJを信頼していただくことが不可欠です。信頼醸成ため、PWJは、的確な情報発信と説明責任の遂行を何より重視しています。

インターネットを積極活用

PWJは、自ら情報を発信できるインターネットに早くから着目。ホームページやメールマガジンを通じて、支援地の最新状況や支援に関する幅広い情報を発信してきました。新潟県中越地震やスマトラ島沖地震では、発生直後から日本語と英語で情報を発信。多くのアクセスを獲得しました。一方、印刷された情報をじっくりと読んでいただくため、デザインにも工夫を凝らしたニュースレターを11回発行(スマトラ島沖地震支援特別号を含む)。また、マスメディアとも積極的に協力しました。



迅速な情報発信を行うホームページ



詳細な情報を提供するニュースレター



スタッフ紹介記事(フィガロジャガ、2005年2/5号)

交流の場ともなる帰国報告会

PWJ東京事務局では、帰国スタッフらによる報告会「アフタヌーンコーヒー」「イブニングコーヒー」を毎月開催。2004年度はのべ260人の方に参加していただきました。「ピースコーヒー」を味わっていただきながら、支援活動を知っていただくこの催しは、PWJスタッフと市民・支援者の方との交流の場ともなっています。企業や団体、学校などと連携して、PWJスタッフが活動や支援地の最新状況をお伝えする講演会・プレゼンテーションも、各地で計53回、開催しました。

未来を担う子どもたちにも情報発信

日本や世界の将来を担うのは、子どもたちです。多感な時期の子どもたちが、世界で起こっていることや、紛争・貧困のなかでも希望を持っている子どもたちのことを知り、何かを感じてもらいたい。そんな期待を込めてPWJでは、「学校プロジェクト」を展開しています。学校を訪れ、国際支援について講演したり、修学旅行生たちの事務所訪問を受け入れたり。2004年度は計44校、約2100人の子どもたちと接することができました。

成長のために - 活動を支える資金の拡充

個人や、企業・団体・財団などへの呼び掛けのなかでPWJがとくに強調しているのは、緊急事態を脱したものの、自立のきっかけをなかなかつかめない状況にいる人たちへの支援です。こうした地域での活動には、通常の寄付のほか、会員の方からの会費をはじめとする継続的な支援が極めて重要なものとなっています。



事務所を訪れた子どもたちに説明するスタッフ



PWJのフェアトレード・コーヒー



支援地の子どもが描いた絵のマグカップ

市民の気持ちに応える寄付システム

緊急事態は、ときを選ばず発生します。スマトラ島沖地震は、前年同日のイラン震災と同様、年末で休暇ムードの日本を直撃しました。金融機関の休業期、「自分も復旧・復興を支援したい」と動き出した市民の気持ちを受け止めたのが、2004年度に導入したインターネット寄付をはじめとするPWJの多様な寄付システムでした。寄せられた多額の資金によって、緊急支援を当初から強力に進めることが可能になりました。

報告から始まる自立支援キャンペーン

緊急期を過ぎた地域への寄付が減るのは、市民が支援に関心を失うからではなく、現地を知るための情報が少なくなるためだとPWJは考えます。現地の困難な状況や支援の必要性をしっかりと伝えるため、PWJでは年に数回、テーマを決めた呼び掛けを行っています。2004年のアフガニスタン自立支援キャンペーンでは、支援者に資料をお届けするとともに、ホームページに毎週、現地の最新状況を掲載。関連する講演会も連続開催し、「アフガニスタン支援は、まだ終わっていない」と思い起こしていただくことができました。

これら各種のキャンペーンでは、賛同のご寄付をいただいたみなさまに後日、寄付総額や使途などについて詳しくまとめた報告書をお送りしています。透明性を高め、NGOへの信頼と、支援者と受益者との結びつきを生み出すためです。

銀行振込などでご住所が不明な方は除く

フェアトレード商品の販売強化

フェアトレードは、途上国の人びとによる生産物を適正な

価格で買い取り、生産者の収入向上を目指す貿易・取引のしくみです。PWJでは、「ショッピングを通じて、より多くの人に楽しく国際支援に参加していただきたい」と、フェアトレード商品「ピースコーヒー」(東ティモール産、グアテマラ産)などを販売しているオンラインショップ「ピース ウィンズ・ショップ」を2004年10月にリニューアル、クレジットカードによるオンライン決済も導入しました。オリジナルのTシャツやカレンダーのほか、支援地グッズなどの新商品を次々に発売。国際支援やフェアトレードに関心のある人、関連ウェブサイトとのネットワークが大きく広がりました。

オンラインショップの売上など、PWJの収益事業の純益は、PWJの活動に活用されます。

協働の拡大へ - 広がるネットワーク

2004年度、東京事務局は、企業やさまざまな団体と連携し、多くの支援者を巻き込みながら、多様な協働プロジェクトを実施しました。

スマトラ島沖地震で広がった協働

スマトラ島沖地震では、協働の流れがさらに大きく加速しました。全国展開する外食チェーンは、1350店舗で集めた募金をPWJに託しました。店頭募金に協賛していただく企業・店舗の数も急拡大。インターネットの検索サイトなどは次々に、PWJなど支援活動を行う団体へのリンク集を開設し、大手航空会社は支援に赴くスタッフに航空券を提供しました。多様な企業・団体がそれぞれの特性を生かしながら国際支援に参加しました。

業界越えたスクラムでシエラレオネに文房具

シエラレオネでは、ノートや鉛筆などの文房具が不足し、子どもたちはビニール袋に1〜2枚入れた紙を、消しゴムで何度も消しながら使っています。PWJは通常、支援物資は現地で調達しますが、業界団体や企業による大量の鉛筆・消しゴム・ノートの提供と、国際物流企業の協力による現地への無償輸送が可能になったため、2004年3月、これらの文房具750キ口を日本からシエラレオネへ。この取り組みを報じた新聞記事をきっかけに徳島県のタウン誌は、売り上げの一部を継続的にシエラレオネ支援に寄付してくれることになりました。

医療関係者の協力でイラク難病児を来日治療

2004年8月、PWJは、イラク戦争後の医療支援を計画していた医療関係団体と協力。イラク・日本双方でイラクの医療復興の機運を高めることを目的に、先天性の心臓病に苦しむイラク北部の子どもを日本に招き、東京都内の病院で手術・治療を行いました。来日したのは、7歳の男の子、ハウカーと、国内避難民キャンプで生活していた11歳の女の子、マディーナ。入院やリハビリの間、子どもたちや家族に不安を感じさせないよう、常時付き添って世話を焼き、遊び相手になったのは大勢のボランティアたちでした。医療関係者、現地のPWJスタッフ、東京事務局で活動するスタッフそしてボランティアが見事なチームワークを発揮し、マディーナもハウカーもすっかり元気になって帰国しました。



文房具を手にして喜ぶシエラレオネのキャンプの子どもたち

市民が公益を担う社会を

2004年4月、イラクで日本人ボランティアたちが拉致される事件が起き、日本国内では一時、「政府が退避勧告を出している地域になぜ行くのか」という批判が巻き起こりました。日本社会の中にある「大切なことは『お上 = 政府』が決める」という意識の表れとも感じられました。しかし、PWJがスタッフの安全確保を最優先にしながらも、独自の判断で紛争地に踏みとどまって支援活動を続けているのは、政府や企業と違うNGOだからこそ果たせる役割があるからだと考えます。

また、NGO・NPOを取り巻く制度をみても、NGO・NPOの役割に賛同した市民・企業がNGOに寄付をした際、多くの場合、税控除の対象にならないという課題も残されたままです。

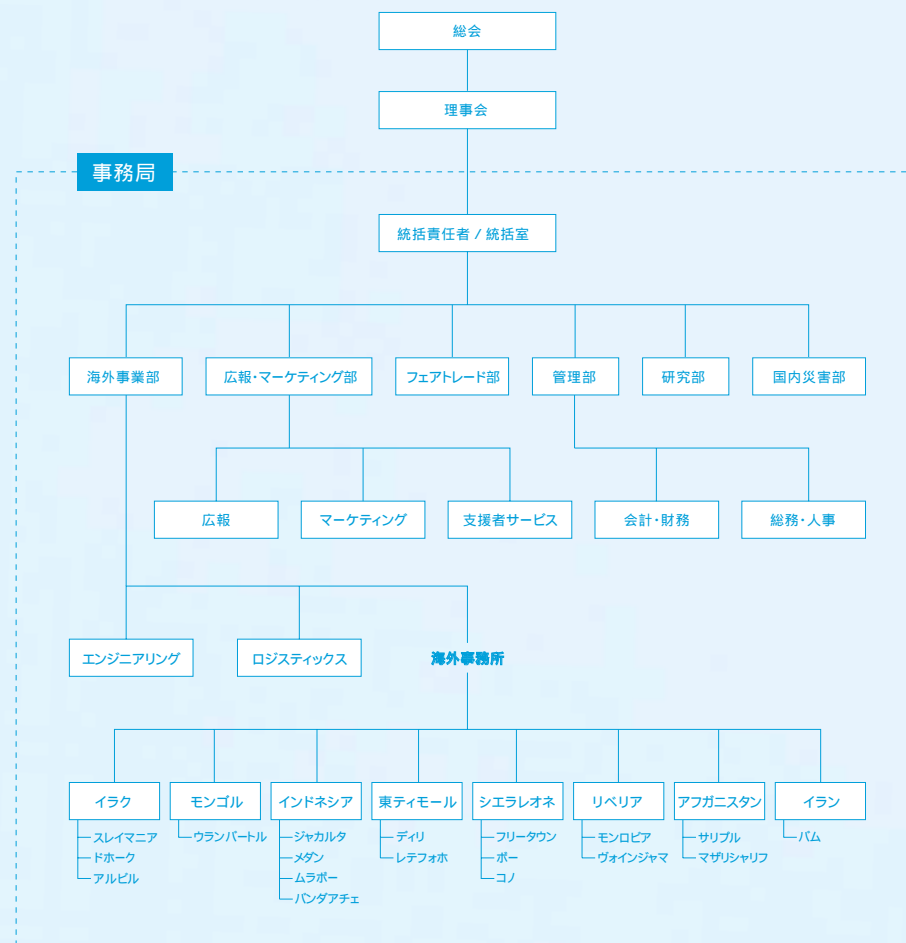
全国のNGO・NPO計20350団体のうち、控除対象となる認定NPOは29団体にとどまっています(2005年1月現在、シーズ = 市民活動を支える制度をつくる会調べ)。

「支援の現場で自らの役割を果たすと同時に、市民主導の社会づくりにも貢献したい」、それがPWJの目標です。その思いから、PWJは2004年度も、講演会やメディアを通じた情報発信、地方のNGOとの連携、外務省や経済界などと協力した国際援助システム「ジャパン・プラットフォーム」の運営などに、積極的に取り組みました。



心臓病の手術を終えて退院するマディーナとハウカー

ピース ウィンズ・ジャパン組織図



2004年度のピース ウィンズ・ジャパン [受益者総数のべ約155万人+約10,500世帯]

ピース ウィンズ・ジャパン年表

事業内容	実施場所	受益者
緊急・復興支援	医薬品・医療機材・生活物資の緊急配給	約1,200,000人
	病院などの公共施設の建設・改修・機材提供	
	国内避難民・帰還民支援	
ソシオメディック	巡回診療 心臓病小児患者医療支援	29,100人 2人
開発支援	母子保健事業	193人
	少年更正施設出所者支援	8人
	衛生環境の改善と雇用創出	4,379人
	知的障害者支援	1,048人

事業内容	実施場所	受益者	
緊急支援	緊急給水事業	サリプル州 約29,820人	
復興・開発事業	インフラ整備事業	水供給施設建設事業	約200,000人
		用水路整備事業	7,857人
		養蚕支援	2,867人
	女性支援	養蠶支援	740人
		識字教育支援	20人
農業支援事業	種子配布	5,260世帯	
	苗圃建設	1,000世帯	
教育支援事業	教材寄与	2,000人	
	椅子・机の提供	カブル州 約2,300人	
水資源調査		N/A	
育苗事業調査		N/A	

事業内容	実施場所	受益者
バム地震被災者支援	テント配給	2456世帯
	生活用品配給 被災者キャンプ運営	
教育支援	仮設校舎建設	980人
	耐震工法による学校再建	218人
耐震工法普及	耐震工法普及ワークショップの開催	約500人
	耐震住宅	
	モデルハウス建設	

事業内容	実施場所	受益者
貧困家庭の子ども支援	ホットイル運営	ウランバートル市 72人
	補習授業	エルデネオト市 83人
現地NGO支援	職業訓練支援	ダルハン市 49人
	少年院カウンセリング	120人
社会福祉支援事業	結核小児病棟補償授業	ウランバートル市 77人
	義肢支援	6人
地域開発調査・支援事業	職業訓練	30人
	妊産婦栄養トレーニング	ウランバートル市 141人
	幼稚園支援	80人
地方学校への教育支援事業	ウムヌゴビ県・ドンドコビ県	約5,470人
	随写版配布事業	

事業内容	実施場所	受益者
帰還民再定住支援事業	シェルター事業	1,597世帯
	トイレ建設	約5,200人
	衛生事業 衛生教育	約5,500人
	井戸建設事業	約6,000人
シエラレオネ帰還民支援事業	学校修復事業	約4,000人
	学校への椅子・机の提供	約3,000人
	コノ県	12,900人
シエラレオネ帰還民支援事業	井戸の掘削	約1,000人
	寺子屋教育支援	約1,000人
グラビディ方式の給水事業	コノ県	1,500人

事業内容	実施場所	受益者
震災被災者支援	バリエーションシェルター運営・管理	小千谷市 約450人
	医療相談支援	40人

事業内容	実施場所	受益者
貧困学生への奨学金支援事業	中国雲南省	77人

事業内容	実施場所	受益者
レテファホ地域コーヒー生産者支援	エルメラ県	135世帯
コーヒーの栽培管理技術普及事業		

事業内容	実施場所	受益者
震災被災者への緊急支援	緊急支援物資配給	10,735人
震災被災者の帰還支援	瓦礫の除去作業	約250人
現地NGO・住民組織育成支援	ソロン現地NGO支援・村落開発支援	ソロン県 約550人
	アチェ避難民再定住支援	ボヨロ県 125人

年	月	地域	事業内容
1996	2	日本	ピース ウィンズ・ジャパン設立
1997	2	イラク北部クルド人自治区	国内避難民支援開始
	8	モンゴル	火災被災民緊急支援
	11	インドネシア	干ばつ被災民緊急支援
1998	6	モンゴル	「ホットイル」事業開始
	11	インドネシア	緊急食糧支援
1999	4	旧ユーゴスラビア連邦コソボ自治州	緊急支援開始
	9	中国雲南省チベット人自治区	教育支援開始
	10	東ティモール	緊急支援開始
	10	日本	NPO法人格取得
2000	3	モンゴル	災害緊急支援
	3	コソボ自治州	事業終了・撤回
	10	モンゴル	補習授業事業開始
2001	1	インド	西部震災支援開始(9月終了)
	1	モンゴル	災害緊急支援
2002	4	シエラレオネ	シエラレオネ帰還民支援開始
	6	東ティモール	生活再建支援開始
	6	アフガニスタン	国内避難民調査
	11	シエラレオネ	国内避難民支援開始
	12	アフガニスタン	国内避難民緊急支援開始
	12	日本	アフガニスタン復興NGO東京会議
2003	2	シエラレオネ	コノ地区での帰還民支援開始
	2	アフガニスタン	生活再建支援開始
	4	アフガニスタン	ナリン震災支援
2004	1	イラク	緊急支援準備本格化
	3	東ティモール	コーヒー支援事業開始
	3	アフガニスタン	水資源調査開始
	4	モンゴル	デイクセンター事業開始
2005	4	イラク	クルド人自治区外に支援拡大
	12	イラン	バム震災緊急支援開始
	3	リベリア	帰還民支援開始
	5	イラン	耐震技術普及ワークショップ
	7	モンゴル	地方教育支援
	8	アフガニスタン	緊急給水支援
	8	日本	イラク難病児来日治療
	10	東ティモール	コーヒー栽培管理支援
	10	日本	新潟県中越地震被災者緊急支援
	11	シエラレオネ	リベリア難民帰還開始
	12	インドネシア	アチェ州にてインド洋津波被災者緊急支援

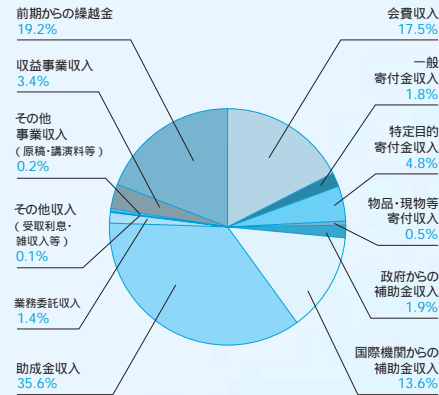
受益者の計算について:病院への支援や村でのインフラ整備など、地域全体が対象となる支援については、事業実施地域の人口を受益者数として計算しています。

2004年度会計報告(2004 2 1 ~ 2005 1 31)

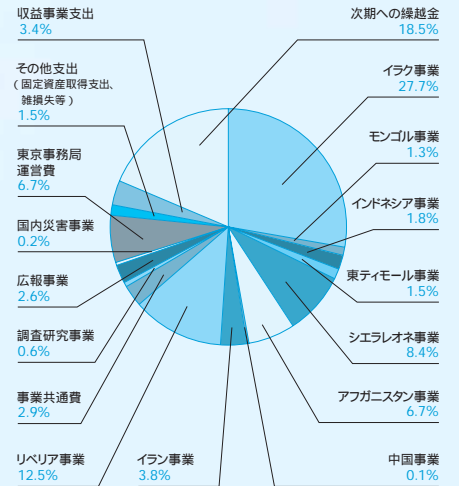
収入の部	(円)
会費収入	288,789,800
一般寄付金収入	29,825,544
特定目的寄付金収入(参照)	79,468,965
物品・現物等寄付収入	7,863,060
政府からの補助金収入	31,385,735
国際機関からの補助金収入(参照)	223,730,365
助成金収入	587,020,701
業務委託収入	23,585,700
その他事業収入(原稿・講演料等)	3,224,056
その他収入(受取利息・雑収入等)	2,257,411
収益事業収入	55,628,733
当期収入小計	1,332,780,070
前期からの繰越金	316,251,677
収入計	1,649,031,747

支出の部	(円)
イラク事業	456,948,862
モンゴル事業	21,309,634
インドネシア事業	30,038,491
東ティモール事業	24,410,930
シエラレオネ事業	138,624,317
アフガニスタン事業	109,688,767
中国事業	1,493,863
イラン事業	61,880,960
リベリア事業	205,621,683
事業共通費	47,380,098
調査研究事業	9,733,444
広報事業	42,780,415
国内災害事業	3,132,081
東京事務局運営費	109,894,298
その他支出(固定資産取得支出、雑損失等)	24,579,400
収益事業支出	55,834,631
当期支出小計	1,343,351,874
次期への繰越金	305,679,873
支出計	1,649,031,747

収入の部 収入計:1,649,031,747円



支出の部 支出計:1,649,031,747円



■特定目的寄付金収入の内訳

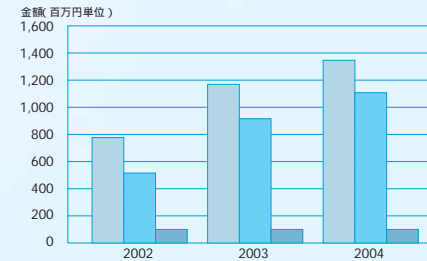
イラク事業	36,169,880
モンゴル事業	1,272,709
インドネシア事業	15,320,151
東ティモール事業	21,648
シエラレオネ事業	2,181,602
アフガニスタン事業	10,964,645
イラン事業	3,514,830
国内災害事業	10,023,500

■2004年度に補助金、助成金、業務委託を受けた主な団体

英国国際開発省(DFID) 外務省 国際移住機関(IOM)
 国際協力機構(JICA) 国際農林業協力協会(JAICAF)
 国連児童基金(UNICEF) 国連世界食糧計画(WFP)
 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) ジャパン・プラットフォーム
 全日本冠婚葬祭互助協会 日本国際協力財団 広島県

繰越金には、補助金、助成金、業務委託、特定目的寄付金等の未使用分が含まれています。

■支出の推移(2002年~2004年度)



総支出額
 支援事業費
 東京事務局運営費

総支出額には繰越金を含みません。
 総支出額には支援事業費、東京事務局運営費のほか、収益事業、広報活動、調査研究活動などの経費を含みます。



2004年度 会計監査報告書
 PWJは、監査法人トーマンによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。